

## 国大法改悪案を批判

### 「第2の学術会議問題に」

#### 大学人有志会見



政権の国立大学支配に道を開く国立大学法  
人法改悪案の国会提出を受け、大学の教職員

ら有志でつくる「稼ぐ大学」法の廃止を求める大学横断ネット

ワークが7日、国会内で記者会見しました。東大の藤枝さや香教授は、日本学術会議の会員選考への政府関与を強める法案が前国会に提出されようとした問題に触れ、「第2の学術会議問題という状況になっている」と強調しました。

会見を行う「稼ぐ大学」法の廃止を求める大学横断ネットワークの（左から）藤枝、石原、米田、斎藤の各氏=7日、国会内

法案は一定規模以上の中立大学に新たに最高意思決定機関「運営方針会議」の設置を義務づけ、会議の委員を文部科学相の承認事項にします。

明治学院大の石原俊教授は「学問の自由や大学の自治といった日本本の戦後の大学のあり方を根本的に掘り崩すものだ」と危機感を表明。合議体の支配が進めば「学長でさえ時の政権の意向に沿わない人は選ばれなくなる」と批判しました。

声明は、大学ファンドから支援を受ける大学に設置するはずの運営方針会議を、支援が

原ゆかり教授は、稼ぐことばかりが強調されることばかりが強調されが報告されました。

### 政府の過度介入 警鐘

#### 全大教が声明

全大教（全国大学高専教職員組合）は6日、国立大学法人法改定案に反対して、政府の過度の介入をもたらすと批判する声明を発表しました。

声明は、大学ファンドから支援を受ける大学に設置するはずの運営方針会議を、支援が

され、自立した市民を育てる大学の機能が失われる」と懸念を示しました。法案に反対するインターネット署名が開始1週間で1万4千人分近くに上ることが報告されました。

田俊彦教授は、学問の自由を定めた憲法23条や大学の自主性・自律性をうたった教育基本法に反する法案の問題点を指摘。筑波大の吉原ゆかり教授は、稼ぐことばかりが強調されが報告されました。

れ、自立した市民を育てる大学の機能が失われる」と懸念を示しました。法案に反対するインターネット署名が開始1週間で1万4千人分近くに上ることが報告されました。

らを拡大するものだと批判。「各大学の自主性・自立性を尊重する体制をつくり、政府に入をおこなわないよう訴えます」と強調しています。